（様式７－１）（表面）

|  |
| --- |
| 第　　　　　　　号  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日  　　　　　　　　　　　　　　様  　　 (都道府県等の長)  住居確保給付金支給決定通知書(則第11条第１項第１号の規定による支給)  　　　　　年　　月　　日付で申請された住居確保給付金について、下記のとおり決定したので通知します。  記  １　支給額　　　　　　　　月額　　　　　　　　円  ２　支給期間　　　　　　　　　年　　月（　　　　年　　月家賃相当分）から  　　　　　　　　　　　　　　　年　　月（　　　　年　　月家賃相当分）まで  ３　支給方法　　　　　□　住宅の貸主又は貸主から委託を受けた事業者の口座に  　　　　　　　　　　　　　振り込むことにより、支給決定者に対する支給とする。  　　　　　　　　　　　□　支給決定者において、クレジットカードや納付書を使用する方法又は家賃債務保証業者が当該支給決定者に代わって賃料の支払いに係る債務の弁済を行う方法により、賃料が確実に貸主又は貸主から委託を受けた事業者に支払われることを条件として支給決定者に支給する。  ４　支給対象となる住宅　　名称  　　　　　　　　　　　　　所在地 |

（様式７－１）（裏面）

（注意事項）

１　本給付金の受給期間中、次の①から③までの求職活動等を怠る場合、又は自立相談支援機関の作成するプランに基づく就労支援を拒否する場合には、支給を中止することがあります。

・公共職業安定所等での求職活動を行う申請者

　　① 毎月４回以上、自立相談支援機関の面接等の支援を受ける

②　毎月２回以上、公共職業安定所で職業相談を受けること

1. 原則週１回以上、求人先へ応募を行う又は求人先の面接を受けること
2. ・則第３条第２号に基づく申請者のうち給与以外の業務上の収入を得る機会の増加を図る取組を行うことが当該者の自立の促進に資すると十分見込まれるものと都道府県等が認める者毎月４回以上、自立相談支援機関の面接等の支援を受けること
3. 原則月１回以上、経営相談先へ面談等の支援を受けること
4. 経営相談先の指導助言等のもと、自立に向けた活動計画を作成し、当該計画に基づく活動を行うこと

　２　本給付金の受給期間中に就職した場合には、「常用就職届（様式６）」を提出してください。

　３　常用就職している受給者及び生活困窮者自立支援法施行規則第３条第２号に該当する者については、収入額を確認することができる書類を、毎月自立相談支援機関に対し提出してください。

　４　賃貸住宅の家賃額の一部支給を受けている方については、本給付金の受給期間中に収入が減少した場合、申請により支給額の変更が可能な場合がありますので、○○○○（自立相談支援機関）に申し出てください。

　５　３支給方法において、「支給決定者においてクレジットカードや納付書を使用する方法又は家賃債務保証業者が当該支給決定者に代わって賃料の支払いに係る債務の弁済を行う方法により、賃料が確実に貸主又は貸主から委託を受けた事業者に支払われることを条件として支給決定者に支給する」が選択されている場合は、支給開始後、申請者が貸主等に家賃を支払ったことを証明する文書等の提出を自治体から求めることがあります。

１ この処分について不服があるときは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して３か月以内に○○知事（市長）に対し審査請求をすることができます。ただし、この通知書を受け取った日の翌日から起算して３か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して１年を経過したときは、正当な理由があるときを除き、審査請求をすることができなくなります。

２ また、処分の取消しの訴えは、この通知書を受け取った日（１の審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決書を受け取った日）の翌日から起算して６か月以内に○○県（市）を被告として（訴訟において○○県（市）を代表する者は○○知事（市長）となります。）、提起することができます。

　　ただし、この通知書を受け取った日（１の審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決書を受け取った日）の翌日から起算して６か月以内であっても、この処分の日（１の審査請求をした場合は当該審査請求に対する裁決の日）の翌日から起算して１年を経過したときは、正当な理由があるときを除き、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。